

平成26年6月16日

厚生労働大臣 田村 憲久 様
社会・援護局障害保健福祉部
部長 浦原 基道 様
長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会
座長 樋口 輝彦 様

愛知障害フォーラム（加盟27団体）
代 表 加賀 時男
幹事会議長 堀場 洋二
（公印省略）

私たち抜きに私たちのことを決めないでください
検討会の拙速な結論付けに反対する声明

現在、同検討会において「病棟転換型居住系施設」に関し、17日にもまとめようとしていることが一部マスコミで報道されています。
この問題は、精神障害者と家族にとって根の深い問題であり、全国精神保健福祉会連合会はもとより、全国の家族会組織において現在進行形で意見の取りまとめを行っています。
こうした状況を置き去りにして、拙速に結論を導く出すことは「国連の障害者権利条約の締結国」としてあるまじき行為であり、嚴重に抗議いたします。
長期精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る問題は、この10年間、厚生労働省が7万人といわれる社会的入院の解消を目標に取り組んできましたが遅々として進んできませんでした。精神障害者と家族の苦しみは基本的には何も変わっていないといっても過言ではありません。何故、日本だけが突出して病床が多いのか、何故地域移行が進んでこなかったのかという本質的問題が検証されないまま「病床転換型居住系施設」が検討されていることに大きな違和感を禁じ得ません。病院経営の視点からこの問題が取り上げられていることは本末転倒の議論であり、議論のあり方を根本的に見直して頂きたいと思えます。
大切なことは、精神障害者と家族が必要としている社会的支援に謙虚に耳を傾け、病気や障害があっても人として安心して暮らせる具体的施策を検討することです。
私たちは、拙速な結論付けに抗議するとともに、「病床転換型居住系施設」問題を白紙に戻すよう要請いたします。

連絡先
愛知障害フォーラム幹事会議長 堀場洋二
名古屋市精神障害者家族会連合会事務局
〒名古屋市中村区小鴨町63-3
電話/FAX (052) 411-2890
Eメール horiba@sc.starcat.ne.jp